

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月12日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社トランザス

【英訳名】 TRANZAS, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤吉 英彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー17階

【電話番号】 045-650-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 稲田 淳

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー17階

【電話番号】 045-650-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 稲田 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (千円)	593,526	251,527	1,258,047
経常利益又は経常損失 () (千円)	118,984	100,344	245,273
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	80,795	101,974	152,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,794	100,648	151,670
純資産額 (千円)	708,629	1,266,625	1,361,905
総資産額 (千円)	893,226	1,377,663	1,617,271
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	38.10	32.34	58.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	55.57
自己資本比率 (%)	79.3	91.9	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,876	72,945	166,247
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,689	16,899	42,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,859	5,368	660,890
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	386,123	1,018,170	1,102,637

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	30.47	14.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年4月18日開催の取締役会決議により、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第24期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しています。
4. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年7月31日現在において非上場であるため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
5. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社はターミナルソリューション事業を展開し、通信機能を持った端末であるIoT端末や機器装置（ターミナル）の製造販売を行うIoTソリューションサービスとそれらを利用したシステム・サービスを提供するIT業務支援サービスを、前連結会計年度に引き続き提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、IT業務支援サービスが堅調に推移したものの、IoTソリューションサービスの映像配信分野においては、主力であるホテルVOD向け端末の次世代モデルの発表に伴い、顧客に買い控えの動きがありました。また、ウェアラブルデバイス「Cygnus（シグナス）」の問い合わせは多いものの、VARや顧客ごとに要件が異なり個別対応が必要なため、受注までに当初予想よりも時間がかかっております。

一方、IoTソリューションサービスにおいて次世代VOD端末、ホスピタリティロボット及び民泊施設向け自動チェックインシステム等の新ターミナルの当連結会計年度中の市場投入を目指して、開発に注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は251,527千円（前年同期比57.6%減）、営業損失は101,690千円（前年同期は122,057千円の利益）、経常損失は100,344千円（前年同期は118,984千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は101,974千円（前年同期は80,795千円の利益）となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ84,467千円減少し、1,018,170千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の支出は、72,945千円（前年同期は5,876千円の収入）となりました。売上債権の減少209,189千円、減価償却費18,648千円等により資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損失101,625千円、法人税等の支払67,958千円等により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は、16,899千円（前年同期比5,790千円減）となりました。敷金の回収による収入2,240千円により資金が増加した一方で、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出14,156千円、有形固定資産の取得による支出4,051千円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の収入は、5,368千円(前年同期比80,490千円減)となりました。自己株式の取得による支出171千円により資金が減少した一方で、株式の発行による収入5,540千円により資金が増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,317千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,157,500	3,159,500	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま す。
計	3,157,500	3,159,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	-	3,157,500	-	437,032	-	365,761

(注) 平成30年8月1日から平成30年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ205千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤吉 英彦	Mei Hwan Drive,Singapore	1,013	32.08
WORLD F PTE. LTD.	1 North Bridge Road #11-06 High Street Centre , Singapore	445	14.10
前川 昌之	神奈川県横浜市港北区	155	4.91
藤吉 一彦	岐阜県瑞穂市	100	3.17
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276	1 ANGEL LANE , LONDON , EC4R 3AB , UNITED KINGDOM	60	1.90
長田 豊國	東京都多摩市	50	1.58
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	45	1.43
藤吉 友香子	Mei Hwan Drive,Singapore	40	1.27
藤吉 佐己子	岐阜県瑞穂市	35	1.11
福田 敏章	千葉県船橋市	30	0.95
計		1,973	62.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,156,500	31,565	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	900		
発行済株式総数	3,157,500		
総株主の議決権		31,565	

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済み株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザス	神奈川県横浜市 西区みなとみら い12-2-1	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,637	1,018,170
売掛金	335,874	126,685
製品	71,108	108,053
原材料及び貯蔵品	20	41
その他	26,562	42,096
貸倒引当金	12	2
流動資産合計	1,536,191	1,295,044
固定資産		
有形固定資産	14,988	17,044
無形固定資産	37,552	40,729
投資その他の資産	28,538	24,845
固定資産合計	81,079	82,619
資産合計	1,617,271	1,377,663
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,009	75,071
未払法人税等	75,495	2,107
賞与引当金	12,993	8,971
その他	41,867	24,887
流動負債合計	255,365	111,038
負債合計	255,365	111,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,262	437,032
資本剰余金	375,112	377,882
利益剰余金	552,987	451,012
自己株式	75	246
株主資本合計	1,362,287	1,265,681
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,246	196
為替換算調整勘定	864	1,140
その他の包括利益累計額合計	382	944
純資産合計	1,361,905	1,266,625
負債純資産合計	1,617,271	1,377,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	593,526	251,527
売上原価	331,464	191,576
売上総利益	262,061	59,950
販売費及び一般管理費	140,003	161,640
営業利益又は営業損失()	122,057	101,690
営業外収益		
為替差益	1,306	1,481
その他	35	26
営業外収益合計	1,341	1,508
営業外費用		
上場関連費用	4,140	-
その他	274	162
営業外費用合計	4,414	162
経常利益又は経常損失()	118,984	100,344
特別利益		
固定資産売却益	37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
倉庫移転費用	-	1,281
その他	-	0
特別損失合計	-	1,281
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	119,021	101,625
法人税等	38,226	349
四半期純利益又は四半期純損失()	80,795	101,974
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	80,795	101,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	80,795	101,974
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,373	1,049
為替換算調整勘定	372	276
その他の包括利益合計	1,001	1,326
四半期包括利益	79,794	100,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,794	100,648

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	119,021	101,625
減価償却費	16,031	18,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	9
賞与引当金の増減額(は減少)	3,062	4,021
受取利息及び受取配当金	12	17
為替差損益(は益)	462	279
上場関連費用	4,140	-
固定資産売却損益(は益)	37	-
売上債権の増減額(は増加)	81,232	209,189
たな卸資産の増減額(は増加)	13,879	36,966
仕入債務の増減額(は減少)	24,158	49,937
その他の資産の増減額(は増加)	18,764	15,988
その他の負債の増減額(は減少)	25,137	24,555
小計	20,768	5,004
利息及び配当金の受取額	12	17
法人税等の支払額	14,904	67,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,876	72,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,400	4,051
有形固定資産の売却による収入	37	-
無形固定資産の取得による支出	9,051	14,156
長期前払費用の取得による支出	7,720	-
敷金の差入による支出	553	931
敷金の回収による収入	-	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,689	16,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	66,000	5,540
自己株式の取得による支出	-	171
自己株式の処分による収入	24,000	-
上場関連費用の支出	4,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,859	5,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	834	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,880	84,467
現金及び現金同等物の期首残高	316,243	1,102,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,123	1,018,170

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日至平成30年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日至平成30年7月31日)
役員報酬	31,469千円	35,368千円
給料及び手当	41,877 "	51,795 "
賞与引当金繰入額	6,121 "	5,640 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日至平成30年7月31日)
現金及び現金勘定	386,123千円	1,018,170千円
現金及び現金同等物	386,123 "	1,018,170 "

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ターミナルソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	38円10銭	32円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	80,795	101,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	80,795	101,974
普通株式の期中平均株式数(株)	2,120,707	3,153,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は平成29年4月18日開催の取締役会決議により、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月10日

株式会社トランザス
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤晃一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田聡司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザスの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザス及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。